

平成 29 年度評価対象政策等一覧

1 主要な政策に係る評価（6件）

総務省では所管する 19 の主要な政策について、2～3年に1回、実績評価方式による評価を実施。本年度は6政策について評価を行い、その他の13政策についてはモニタリングを実施。

（モニタリング結果については、主要な政策に係る政策評価の事前分析表を参照）

- ・政策 2 行政評価等による行政制度・運営の改善
- ・政策 4 地域振興（地域力創造）
- ・政策 6 分権型社会を担う地方税制度の構築
- ・政策 13 電波利用料財源による電波監視等の実施
- ・政策 16 一般戦災死没者追悼等の事業の推進
- ・政策 19 消防防災体制の充実強化

2 事後事業評価（2件）

平成28年度までに終了した事業のうち、総事業費10億円以上のものなど事後の検証が必要と認められる研究開発について評価を実施。

- ・移動通信システムにおける三次元稠密セル構成及び階層セル構成技術の研究開発
- ・超高精細度衛星・地上放送の周波数有効利用技術の研究開発

3 事前事業評価（4件）

平成 30 年度概算要求を行う事業のうち、予定総事業費が 10 億円以上と見込まれる研究開発について評価を実施。

- ・衛星通信における量子暗号技術の研究開発
- ・高度対話エージェント技術の研究開発・実証
- ・革新的 AI ネットワーク統合基盤技術の研究開発
- ・新たな社会インフラを担う革新的光ネットワーク技術の研究開発

4 租税特別措置等に係る評価（6件）

平成 30 年度税制改正要望を行う法人税、法人住民税及び法人事業税関係の租税特別措置等について評価を実施。

- ・地域データセンター整備促進税制の創設【国税】【地方税】
- ・(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構の法人事業税の資本割に係る課税標準の特例措置の創設【地方税】
- ・技術研究組合の所得計算の特例【国税】
- ・中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例【国税】【地方税】
- ・Connected industries に向けた I T 投資の抜本強化【国税】【地方税】
- ・産業競争力強化法に基づく事業再編等に係る登録免許税の軽減措置の延長【国税】